

全国大学高専教職員組合 第28回教職員研究集会



↑開会集会のようす



↑司会：永井書記次長、西崎副委員長

全大教は、2016年9月9日～11日、宇都宮大学・峰キャンパスを会場に、「深刻化・固定化する日本の階層格差～国公立大学教職員はどう向き合えばよいのか」を全体テーマに教職員研究集会を開催しました。未加盟組合も含めて57組合、170人が参加しました。

1日目の全体集会では、主催者・中富 全大教中央執行委員長、来賓として、野中 日本私立大学教職員組合連合中央執行委員長、会場校の石田 国立大学法人宇都宮大学長、高島 宇都宮大学職員組合執行委員長より挨拶がありました。また、岡本 日本教職員組合中央執行委員長、蟹澤 全日本教職員組合中央執行委員長、前田 全国公立大学教職員組合連合会中央執行委員長よりメッセージが寄せられました。早稲田大学人間科学学術院 橋本教授による講演、村井教文部長が基調報告を行いました。各分科会では、3日間にわたり活発な交流・討論が行われ、閉会集会では村井中央執行副委員長が集会まとめを述べ、教研集会を終了しました。

以下に、基調報告の内容と、分科会、講演等の報告を紹介します。

開会集会

— 主催者あいさつ —

全国大学高専教職員組合 中央執行委員長

中富 公一



皆さんこんにちは、全大教中央執行委員長を拝命している中富です。昨日は台風のなかへ突入するような感じで岡山から出てきましたが、今日は一転、晴天となりました。これから3日間、大学の抱える問題、我々の抱える課題について皆さんと交流を深めていきたいと思っています。それをこのような立派な会場で開催できることを嬉しく思っています。宇都宮大学、および宇都宮大学関係者の皆さんに深く感謝いたします。

ところで宇都宮大学は今度新たに、地域デザイン科学部を設置されたと聞いています。私は先週から米国オレゴン州ポートランド市に行って、住民主体のガバナンスによる街づくりの研修に大学院生を連れて行って帰って来たばかりです。そこで痛感したのは、地域を住民の立場から総合的にデザインすることの重要性でした。ポートランドは、米国で唯一ソーシャル・キャピタル（住民同士の交流、信頼や協力）が上昇している全米一住みやすい都市として注目を集めている都市です。そこで「賢明な都市開発をする際の6つの中核となる柱」を教えて貰いました。紹介しますと、

1. 積極的で、知識の豊富な住民の参加や協力
2. 生態系の復元・環境衛生の向上につとめること
3. スマート都市センターづくりの模索
4. プレイス・メイキング（場づくり）—公園、プラザ、エンターテインメント、レクリエーション、待ち合わせ場所などを総合的に考える
5. 動きやすさ
6. 地域経済の戦略的計画と協働の必要性

考えて見れば、これは大学にも応用できる考え方だと思います。その中で、我々職員組合の果たしている役割は大きなものがあります。大学構成員が尊厳をもって働くことができる職場作りを目指して、その時々大学の問題、労働問題に留まらず、国家や社会問題についても開かれた形で交流してきたからこそ、皆さんはここにお集まりになっているのだと思います。この教研集会は、そうしたなかでも最も集中して、こうした交流ができる機会として設定されてきました。是非、有意義な交流を進めていただくようお願い申し上げます。

その際、これもポートランド大学で学んできた PECCO の原則というのがありますので紹介します。

[P] Be Prepared 事前準備をしっかりと

[E] Treat everyone as equals 誰とも対等の立場で接しましょう

[C] Facilitate constructive dialogue and discussion

建設的な対話の促進に努めましょう

[C] Challenge yourself and try new things

新しいものにチャレンジしましょう

[O] Be open-minded 色眼鏡をかけず、物事を広い視野と心でみましょう

こうしたことは「大学の自治」「学問の自由」が保障されている大学でこそ実行できることだと思います。

「学問の自由」が尊重されるのは、学者がプロフェッションとして自律して真摯に知的活動を行い、それが人類の将来を託しうる知恵を生み出してくれるであろうという期待に基づいています。この自由な大学で保障される寛容さのなかで、真摯で多様な価値観が保障され、将来の指導者や市民や個人が育っていくことが期待されています。政府は、学生がこうした環境のもとで学習・研究する権利を、国立、私立を問わず、支援していくべきです。それが明日の日本の、そして世界の礎となるからです。

ところが今、我々大学人は、安倍政権下の大学改革の中で、視野狭く物言わぬ人となりつつあるように思われます。また、格差社会の広がりの中で、学生がこうした教育を受ける権利が脅かされようとしています。この問題は、

これからの橋本先生のご講演、そして基調報告の中でも問題提起がなされると思います。

私は、アベ政治を次のように特徴づけうるのではないかと考えています。

- (1) 戦前日本の侵略戦争を美化する復古的日本主義、
- (2) アメリカの戦争に全面荷担できる軍事大国化、
- (3) グローバル企業に奉仕する国家づくりを目的とし、その手段として、
- (4) 憲法・法律に基づいた手続や権限の軽視・無視、
- (5) 教育、そして大学の動員、
- (6) マスメディアへの介入、自由の制約です。

こうした方向性のもと、大学では、日の丸・君が代の押しつけ、軍事研究への誘導、グローバル人材育成・イノベーション創出に役立つための大学改革、それにとまなう文系学部・教育学部の縮小・再編、SGUなど大学の三類型化と運営費交付金の傾斜配分による大学間格差の拡大、さらに実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化が進められようとしています。

要は、国家あつての産業であり、産業あつての学問であり、日本人だという訳です。しかし、ポートランドで学んだことは、人間の尊厳に基づいて人が居て、人々が暮らしやすい街をつくることで人が集まり、それらの人々の創意工夫によって産業が興り、そうした社会を守ってこそその国家だということです。

現在、安倍政権の「戦争ができる国づくり」のなかで、大学は大きな曲がり角に来ています。この政治の動きのなかで学問の自由を守り抜かなければならないし、学生が成長できる教育を受ける権利を守っていかねばならないと考えています。

そのために、その理論的検討においても、運動においても、全大教は、私大教連と連携を強めていきたいと思っていますし、さらには大学執行部とも連携していきたいと思っています。これから3日間、十分に議論し、皆さんが抱える問題を共有し、解決の糸口を見つけていってもらいたいと思っています。宇都宮の地で行われるこの大会が意義あるものとなるよう祈念しています。ご静聴ありがとうございました。

開会集会

－会場校あいさつ－



国立大学法人宇都宮大学長
石田 朋靖

皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました、学長の石田でございます。本日は、全国各地から宇都宮までお越し下さり、ご苦労さまです。

宇都宮大学は地方国立大学の中でも県名と大学名が異なる数少ない大学だということもあり、認知度は必ずしも高い訳ではありませんので、せっかくだから簡単に大学の紹介をさせて頂こうと思います。宇都宮大学は宇都宮高等農林学校と栃木師範学校等を母体とし、農学部と学芸学部の2学部から成る大学として1949年に発足しました。その後、学芸学部が教育学部に変わると共に、1964年には地元からの強い要請を受けて工学部が設置され、また1994年には、地域の、そして、地域からの国際化を先取りする形で国際学部が設置されました。さらに本年4月には、地域の物理的空間や社会システムという、地域そのものを対象とする総合学として、建築・土木から法律・経済まで文理融合した地域デザイン科学部を設置することができ、現在は5学部で構成されています。しかし、在籍する学生数は学部約4200人、大学院約850人であり、それを支える教員は附属学校園も含め約430人、事務系・技術系の職員が210人という規模で、大きな大学の工学系一学部にも満たないコンパクトな大学です。

本学も他の国立大学と同様に、運営費交付金が削減される中で大変に苦勞しております。そんな中で、コンパクトであることをスケールメリットである構成員互いの顔が見える距離感を大切にしたい大学づくり、また、公立大学

のない県での国立大学という特殊性も活かした地域から信頼される大学づくりを進めております。こうした方針の下で、教職員皆さんからの力強い協力を得て策定した第三期中期目標期間における取組構想では、半年程前に文科省の方から全国立大学の中でトップの評価をいただきました。本学としては評価された中身が構想倒れに終わることないように、その実現に向け、構成員が協働して進んでいきたいと思っています。

本学の職員組合とは、これまで団体交渉等も誠実に対応し、良好な関係を維持してきたと思いますし、今後とも誠実に対応し続けたいと思っています。例えば、昨年度は職員組合からの要求事項を受け、助教に厚い教育研究経費を配分するなど、教職員の待遇改善を実施してきました。予算が削減される中、どうしてもできることは限界があるのですが、引き続き、職員組合との団体交渉等を通じて、教職員の声に真摯に耳を傾けながら、働きやすい職場環境づくりを進めていきたいと考えています。

さて、宇都宮は、なんとと言っても餃子で知られている、あるいは餃子しか知られていないのかも知れません。これが安くて旨いのは保証できますが、実はもう一つお勧めがございます。それはアルコールです。例えば宇都宮には、国内はもとより、海外のコンクールで優勝したパートナーが日本一多い街で、多くの素敵なバーで、質の高いカクテルを提供してくれます。また、日光連山や那須火山帯から流れ出る清涼な水を利用した日本酒も極めて質が高く、全日空や日本航空のファーストクラスで提供される日本酒を提供している蔵も複数あります。幸か不幸か機内で味わったことは一度もありませんが、どうか、真摯な議論の続きで、あるいは議論のあとにゆっくりと頭と体を休めながら一杯と言う時には、カクテルや日本酒を是非味わって頂ければと思います。

以上、最後は宇都宮観光協会の回し者のような話で失礼いたしました。本研究集会において、より良い大学づくりに向けた議論や情報交換が深まりますことをご期待申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。

開会集会

－会場校単組あいさつ－

宇都宮大学職員組合 執行委員長

高島 章悟



宇 都宮大学教職員組合執行委員長を務めさせていただいております、高島章悟と申します。今年度4月より、委員長として、執行委員の皆さん、組合員の皆さんのご協力をいただき、業務を進めております。

宇都宮大学では4月に学長交渉を行い、互いに良いものを築き上げるという意識の下、話し合ってきました。今後も議論を継続し、プラスに働くような結論に向かうよう、時間の学長交渉、団体交渉をどのように進めるか、検討していこうと考えております。

今回は教職員研究集会ということで、様々な案件、議題が予定されております。職員の方々から伺うのは「予算の不足」についての話題です。予算問題の影響により、人事が凍結していると考えられ、定年退職後、新規採用人事が起こせない、または昇任となることが難しい現状があります。

全国からお集まりいただきました、宇都宮の地で、議論、意見交換、情報交換を行っていただき、この先に希望が持てるような会となるよう願っております。

また、宇都宮大学では農学部があり、農学部の産物を地域に向けて推進しており、例えば野菜はイベント等に出品、販売しています。また大学敷地内のコンビニエンスストア、大学生協でも、うどん、焼酎、季節によってお米も販売しています。

さらに栃木県は多方面で施設が充実していると言えます。歴史的施設としては日光東照宮、足利学校、レジャー施設では茂木にサーキット場（ツインリングもてぎ）があります。名産として苺のとちおとめ、かんぴょう、那須には牧場が多く酪農が盛んで、牛乳をはじめ、乳製品やお菓子など美味しいものがたくさんあります。お時間がありましたら是非お立ち寄り頂きたいと思えます。

最後に、今回ご協力をいただきました全大教の皆さま、宇都宮大学職員組合の皆さま、そして、ご参加下さいました皆さまに、厚く御礼申し上げます。



フランス式庭園

開会集会

— 来賓あいさつ —

日本私立大学教職員組合連合 中央執行委員長

野中 郁江



第28回教育研究集会にお集まりのみなさま、お招きいただき、ありがとうございます。日本私大教連中央執行委員会を代表して、ご挨拶申し上げます。

日本私大教連も、8月27日から姫路で教研集会を開きました。長山書記長においでいただき、ご挨拶をいただきました。そのなかで、学校教育法改悪以降の、全大教と日本私大教連の共同の前進について、高い評価をしていただきました。

具体的には学校教育法改悪反対の署名や政党要請、国会傍聴の取り組みを共同で行いました。二つの組合で集めた約7500筆という署名数は、これは安保関連法に反対する学者の会の研究者署名14300に匹敵するものと思います。

安保関連法については公大連を含めた3団体で反対アピールを出しましたし、また同じく3団体で、この8月に日本学術会議の大西会長との懇談を実現しました。

会長との懇談を実現した力は、国公立の教職員組合の全国組織がそろって要請することの強さだと思います。それぞれ課題は異なりますが、この共同の力をおおいに活用していきたいと思えます。

この場をお借りして、日本私大教連の私立大学政策の基本スタンスを紹介

させていただきます。一言でいえば、学生の立場にあって、大学間格差を解消し、充実した大学教育を受ける権利を守るといことです。「大学にふさわしいミニマム質保証」を求めています。

日本私大教連は、大学間格差について、私立国立格差、規模別格差、地域格差、三つの格差として問題化し、取り組んできました。

私立国立格差は、学生一人あたりの財政支援が13分の1であること、授業料減免事業の対象学生数、一人あたりの金額がきわめて劣っていること、無利子奨学金の配分枠が小さいこと、ST比率が高い、授業料が高いということです。

規模別格差としては、大規模私大と中小規模私大との格差も取り上げてきました。大規模私大の定員純増には批判的見解を示してきましたし、賃金要求でも格差是正を掲げてきました。

地域格差、都市と地方大学の問題も、進学率の差異として問題化してきました。

こうした三つの格差の是正、解消を掲げていることが、運動の前進につながっていると考えています。いくつかご紹介します。

私立国立格差については、「私立国立同等の原則」を掲げて、私大助成運動等に取り組んでいました。この提起は、私大連盟、私大協会、短大協会、私大団体連合との関係を、オール私大の結集という方向に変えてきていると思います。「私立国立同等の原則」という旗が鮮明であるからこそ、「ぶれない私大教連」に対する信頼感が生まれていると思っています。

全大教との関係では、一致して共同できる課題が明確になってきたと考えています。明確だからこそ、共同が実現してきました。共同というのは、相手の要求をどこまで理解し、尊重できるかにかかっていると思います。今後も共同の方向を追求するために、私たちは、全大教や公大連が目指している方向について、注目していきたいと思っています。

規模別格差、地方別格差については、昨年来、文科省から定員超過率厳格化で対応するという方針がだされました。これは大都市、大規模大学の定員

超過率を地方、中小規模大学よりも10%も引き下げようとするもので、都市大規模私大では1割の減収になるので、大騒ぎになりました。

日本私大教連は、定員超過率の厳格化自体は悪いことではない、規模別・地域別格差は、深刻な問題であるという認識を持ちながらも、文科省が定員超過率厳格化を推進するのであれば、私大助成の増額をセットで行うべきという反対論を提起しました。

強い私大を弱くするのはダメという競争論的反対論もありましたが、私たちはこうした格差を広げる立場にはたちません。

地方中小私大の要求では、地方進学率の差、これは東京60%超と鹿児島30%台では二倍あります。これを縮めるために、自治体に機関補助および就学支援を求める政策、方向性を打ち出しました。

私立高校の助成率は、民主党政権時代の高校無償化政策と父母、学校、労働組合の運動によって、私学振興助成法の上限5割を突破する自治体が増えてきています。学ぶ学生の身になって、要求を掲げて、実現する道筋をつける、政策を提起することに、今後共、挑戦していきたいと思っています。

こうした意味からも本教研集会から、おおいに勉強させていただこうと思います。どうぞよろしく願いいたします。以上、ご挨拶といたします。



開会集会

ーメッセージー

日本教職員組合 中央執行委員長 岡本 泰良

全大教第28回教職員研究集会のご盛會を心よりお慶び申し上げます。また、みなさまの日ごろからのとりくみに心から敬意を表します。

わたしたちは、多様な子どもたちがともに育ちともに学ぶ共生社会の構築のため、子どもに寄り添った教育活動・教育実践を積み重ねてきました。しかし、貧困による教育格差・就職難・高等教育現場で働く教職員の労働条件など、教育にかかわる課題はいまだ山積しています。あらためて、「子どもの最善の利益」を実現する教育のありようについて、地域・保護者とともに社会的対話を通じて考えていく必要があります。

東日本大震災や熊本地震からの教育復興は十分にはすすんでおらず、未だ喪失体験に苛まれ続けている子どもがおり、教職員もまたストレスを抱えています。子ども・教職員の心のケア、教育復興にむけた支援、安全・安心な生活保障などの課題について、教職員・保護者・学校・地域等が連携したとりくみをさらにすすめていくことが重要です。

現在、政府・文部科学省がおしすすめる「大学改革」は、学問の自由と大学の自治を侵害し、学問思想の自由に依拠する大学のあり方を全面的に変えようとするものであり、断じて容認できるものではありません。大学間格差・競争主義を助長することなく、全国各地の大学における主体的な教育・研究を充実させる必要があります。

戦後70年以上が経過した今、平和と民主主義、憲法、教育は戦後最大の危機を迎えています。今集会が、「広がる格差・進む貧困化の中での高等教育の展望」を切り拓くさらなる一歩となり、全大教の教研活動がますます発展されることを心からご祈念申し上げ、連帯のメッセージといたします。

開会集会

ーメッセージー

全日本教職員組合 中央執行委員長 蟹澤 昭三

全国大学高専教職員組合第28回教職員研究集会の開催、誠におめでとうございます。

みなさま方が、平素より、大学・高等教育の充実と発展、教職員の賃金、労働条件の維持改善や地位向上のために奮闘されておられることに敬意を表するとともに、共通する課題に関する共同のとりくみで、大変お世話になっています。全教を代表して、お祝いと連帯の挨拶を申し上げます。

さて、18歳選挙権が実現したもとの初めて国政レベルの選挙である第24回参議院議員選挙は、7月10日投開票で行われ、憲法違反の「戦争法」廃止や憲法改悪をめぐる、野党と市民の共闘対自民・公明の対決構図が鮮明となるもとのたたかわれました。選挙結果は、自公の政権与党が70議席を獲得し、野党4党と無所属の統一候補は44議席となりました。同時に、野党共闘の前進により、自民党は選挙区では3年前を10議席下回る結果となりました。32の一人区のうち、11選挙区で野党統一候補が勝利したことは、今後のたたかひの発展方向を示す重要な到達を築くものとなりました。11選挙区の結果は、憲法違反の「戦争法」は何としても廃止したい、立憲主義を取り戻したい、原発ゼロを実現してほしい、米軍の新基地建設は許さない、TPPからの撤退をなどの切実な国民の願いが示されたものと言えます。

安倍首相は、9月末にも召集される臨時国会から、憲法審査会での審議を加速していくことをすでに表明していますが、このまま改憲につきすすむことは許されるものではありません。「戦争法」は米軍の戦争に、世界中どこでも自衛隊が参戦できるようにした憲法違反の法律です。憲法が禁止する武力を自衛隊が行使し、「殺し殺される」事態が現実のものとなる危険性が高まっ

ています。「戦争法」の発動を何としても止めなくてはなりません。

戦前、戦争に加担してしまったという痛切な反省のもとに、「教え子を再び戦場に送らない」ことを心に刻んで、日本国憲法の理念を実現させるべく、私たちは教育活動をすすめてきました。

私たちの願いは、目の前にいる子どもたちが民主国家の主権者として成長することであり、幸せな人生を送ることです。いま、まさしく私たちの目の前にいる子どもたちが、戦地に赴きかねない状況が作りだされようとしています。「戦争法制」の成立を許さないために、広く社会的な連帯のうねりをつくるために立ち上がろうではありませんか。

情勢の激動のなか開催される全大教第28回教職員研究集会の成功で、憲法をまもり、平和と民主主義、国民の安全な生活と権利を守る運動がさらに発展することを期待し、皆様方へのお祝いと激励のメッセージとします。



開会集会

ーメッセージー

全国公立大学教職員組合連合会 中央執行委員長 前田 哲男

全大教第28回教研集会の開催、心よりお祝い申し上げます。

全大教第28回教研集会の開催に当たり、執行部をはじめ、全大教組合員の皆さんの日頃の地道な努力の積み重ねに敬意を表します。

大学と教育を取り巻く状況は、いよいよ厳しさを増すばかりです。

今年度から国立大学は、「3つの枠組み」に類型化され、基盤的経費である運営費交付金の獲得競争に否応なく参加しなければならない事態となっていました。

また昨年6月、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」なる文部科学大臣通知の中で、組織の「廃止」や「転換」についての言及がなされ、そのことによって、国立大学法人における人文社会系分野の研究・教育の今後の展開について、多大な危惧を抱かざるを得ない事態となったことは記憶に新しいところです。

「お上の意に沿う『改革』をしなければ、金など渡さん」というあからさまなやり様を、大学が唯々諸々と受け入れることは、国の経済力や企業の収益性に重きが置かれる大学づくりへ突き進んでしまうことになります。

このことに対し、私たち大学教職員が全力を挙げて立ち向かわなければなりません。

大学は、学問の自由が保障され、自治に基づく民主的運営をされてこそ、教育・研究を通して公共的な役割を遺憾なく発揮できる学術の場です。

大学が本来持つておかなければならない「自由・民主・公共」の条件をより充実・発展させるためにも、今回の教研集会が、実り多い集会となることを祈念いたしまして、公大連からのメッセージとさせていただきます。